

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成27年度 年度計画	平成27年度年度計画 (舞鶴高専)	進捗状況や課題	課題 件数 (a)	実施 件数 (b)	自己点検 評価結果
	⑤ 入学者の学力水準の維持に努めるとともに、女子学生等の受入れを推進し、入学志願者の質を維持する。	⑤ 各高専・学科における学力水準の維持及び女子学生等の受入れを推進するための取組及び志願者確保のための取組を調査し、その事例を各高専に周知する。	⑤ 「入学者の学力把握状況調査」結果を入試委員会で検討する。また、「入学志願状況調査」を実施し、男女別の入学志願状況を入試委員会で検討する。さらに、女子学生の修学環境の改善のため、女子寮、女子トイレ、女子更衣室等の整備を推進する。	入学者のうち、編入学生について入学後の学力把握状況を確認し、普通科からの受け入れ可否について、入試委員会で検討を行った(入学者の学力把握状況調査)。次年度より、電子制御工学科は普通科からの受け入れを止め、工業高校からの出願のみを可能とする。入学志願状況について、入試委員会で検討を行った(入学志願状況調査)。特別選抜では前年比男子+5、女子±0、学力検査選抜では男子-22、女子-1(再受験除く)という結果であり、男子の志願者数は減少傾向にある。今後の志願者確保のため、特別選抜枠を増やす方向で検討を行った。入学志願者の合格辞退状況を分析し、繰り上げ合格の実施可否について、入試委員会で検討を行った。専願の制度にしないと繰り上げ合格の実施が難しいことから、次年度からの導入は見送られた。遠隔地からの入学志願者に対応するため、学生寮の生活環境改善として今年は2棟の改修を行った。また、エアコン設置のための電源工事の要求を行った。女子学生の修学環境の改善のため、女子学生の要望に基づきB棟の女子更衣室の椅子・机を入れ替えた。女子トイレの整備として、校舎(A棟・B棟・専攻科棟・テクノセンター)の女子トイレの洗浄機能付便座化(各1カ所)を行った。また、利便性の向上を図り、荷物棚(2カ所)の新設を行った。また、女子寮のラウンジの増設、シャワー(4カ所)の増設等を完了した。	3	3	A
<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、法人本部がその機能を発揮し、イニシアティブを取って、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視点を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を養成するため、51校の国立高等専門学校配置の在り方の見直し及び学科再編、専攻科の充実等を行う。またその際、個々の高等専門学校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化が一層進展するよう配慮する。</p> <p>なお、その前提となる社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的な手法を示すこととする。</p> <p>さらに、高等教育機関としての専門教育の充実や技術者として必要とされる英語力を伸ばさせることはもとより、高等学校段階における教育改革の動向も踏まえた「確かな学力」の向上を図るべく、高等専門学校における教育課程の不断の改善を促すための体制作りを推進する。</p> <p>このほか、全国的な競技会の実施への協力などを通して課外活動の振興を図るとともに、ボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動を始め、「豊かな人間性」の涵養を図るべく様々な体験活動の機会の充実に努める。</p>	<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>① 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って、イニシアティブを取って、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視点を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を養成するため、51校の国立高等専門学校の配置の在り方の見直し及び学科再編、専攻科の充実等を行う。またその際、個々の高等専門学校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化が一層進展するよう配慮する。</p> <p>また、その前提となる社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的な手法を示すこととする。</p>	<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>①-1 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って、51校の国立高等専門学校の配置の在り方の見直し及び学科再編、専攻科の充実等を検討する。またその際、個々の高等専門学校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化が一層進展するよう配慮する。</p> <p>①-2 学科や専攻科の改組について、社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的な手法を示し、各高専と検討する。</p>	<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>①-1 専攻科の再編</p> <p>地域・社会が求める人材像に適合した人材を育成し、産業界へ輩出して行くために、幅広い視野を身に付け、技術者としての総合的・汎用的な能力を育成できるよう、専攻科を再編して教育内容の充実を図る。これにより、地域産業界のニーズに適合するとともに、地元地域の活性化や発展に貢献出来る人材を育成する。</p> <p>①-2 本科の再編</p> <p>本科についても地域産業界のニーズに適合するとともに、地元地域の活性化や発展に貢献出来る人材を育成するため、学科(部門)再編の検討を行う。</p>	<p>平成27年度より2専攻(電気・制御システム工学専攻、建設・生産システム工学専攻)を1専攻(総合システム工学専攻)3コース制(電気電子システム工学コース、機械制御システム工学コース、建設工学コース)に改組を行い、19名の専攻科生が入学した。改組(1日目)が着実に進んでいる。</p> <p>本科については、高度化再編WGを中心に検討が進められており、10月7日開催運営会議において各学科等の意見(意向)を集約する方針が報告された。</p>	2	2	A
	② 各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸ばさせる。	② 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各高専共通の「学習到達度試験」を実施する。また、その試験結果について公表を行う。「英語」については、各高専におけるTOEICの活用状況を調査し、その事例を各高専に周知する。	② 基幹的な科目の充実 <p>学習到達度試験により、各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況を把握し、教育課程の改善に役立てるために、試験結果の分析方法の検討を行う。数学及び英語について、本校入学生者の学力レベルを把握し効果的な教育を行うため入学生者の学力調査を充実させる。</p> <p>英語教育の充実については、国際的に活躍できる技術者の育成をモットーに外国人講師の活用、ACE・TOEICの全員受験、英語検定試験、英語プレコンへの積極的参加、図書館所蔵の英語多読教材の活用等を引き続き実施する。そして、ACE・TOEIC・英語検定等の結果を学生の個別指導に役立てる。</p>	<p>数学では、4月に1年生を対象に基礎力診断テストを実施し、入学時の学力調査を継続している。毎年同一の問題で実施しており、蓄積されたデータは、数学の教員間で情報共有し、また、学生のウィークポイントを把握することで授業内容、学生個別指導の参考としている。また、学習到達度試験への対策として、3年生を対象に学習到達度試験の過去問を題材とする模擬試験を11月に実施し、受験者に採点結果を通知し現状を把握させるとともに、「解答・解説」冊子を配付し3年次までの学習内容の定着を図っている。</p> <p>物理では、平成26年度に実施された学習到達度試験の結果を分析し、今年度の物理の授業の改善に利用した。また、3年生を対象として、学習内容の復習の為に作成した問題集を配布すると共に、11月にはこの問題集の類題を利用した校内試験を実施し、試験結果を分析して今年度の物理教育の改善に役立てた。</p> <p>英語教育では、4月に1年生を対象にBACE試験を実施し、入学時の学力調査を実施している。試験結果は、英語の教員間で情報共有し、また、学生のウィークポイントを把握することで授業内容、学生個別指導の参考としている。10月には1・2年生を対象にACE試験、3年生以上はTOEIC試験を全員受験し、各クラスの個別指導に役立てた。</p> <p>英語授業では、非常勤講師を含め5人の外国人教員を活用し、国際的に活躍できる技術者の育成に務めた。</p> <p>英語プレコンへは、今年度5名の学生が参加し、スピーチ部門で近畿地区1位を受賞し、1月23・24日に開催された全国大会へ出場した。</p>	4	4	A
	③ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。	③ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。	③ 授業公開、授業参観、全科目について全学生に授業アンケートを行い、結果を各教員にフィードバックし、授業改善を図る。	<p>授業参観が7月2日から23日にかけて行われ、期間中に他の教員の授業を1回以上参観して「授業参観報告書」を提出させる事により各教員の授業改善を図った。</p> <p>学生への授業アンケートは前期分を10月15日から10月28日、後期分を1月18日から2月27日にかけて行われた。アンケート結果については非常勤講師を含む全教員にフィードバックし、「課題分析」「今後の改善策」について提出させる事により各教員の授業改善を図った。</p> <p>授業公開は1月18日から27日にかけて行われ、実施教員について「授業公開報告書(学内外評価者)」と「評価集計表」にて結果をフィードバックし、「授業改善プラン報告書」を提出させる事により授業改善を図った。</p>	1	1	A
	④ 公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。	④ 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストを実施する。	④ 近畿地区高専体育大会に参加する。全国高等専門学校ロボットコンテスト、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」、「3次元デジタル設計造形コンテスト(CADコン)」及び「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」に参加する。	<p>近畿地区高専体育大会に参加した結果、陸上競技(男子800m・100m・走幅跳、女子800m・200m)および水泳(男子バタフライ)が予選を通過し、全国高専体育大会に出場した。他にも「高専体育大会」ではないが、フリークライミング部については、第20回近畿高等学校スポーツクライミング大会(フリークライミング部)に参加し、3位の成績を修め、第6回全国高等学校選抜クライミング選手権大会への出場を果たしている。</p> <p>近畿地区体育大会の運営では、7月11・12日に剣道・テニスの大会、7月24日に近畿地区高専弓道大会を主催した。11月14・15日に開催された「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」近畿地区大会に本校からは、スピーチの部に2名、プレゼンの部に1組(3名)が出場し、スピーチの部で1位となり全国大会へ出場した。「全国高等専門学校ロボットコンテスト」は、近畿地区大会(和歌山)に参加した。「全国高等専門学校デザインコンペティション」及び「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」は予選を通過して全国大会に出場した。「全国高等専門学校デザインコンペティション」では、空間デザイン部門(作品名: Bicycle Station-自転車がつながる地域の未来-)および構造デザイン部門(作品名: パケモノの弧)に出場したチームがそれぞれ審査員特別賞を受賞した。</p>	2	2	A
	⑤ ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。	⑤ 各高専におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。	⑤ 地域貢献のためのボランティア活動など社会奉仕体験活動を推奨し、これを大学COC事業の一環として、取り組む。	<p>大学COC事業の一環として、以下のボランティア活動を行った。</p> <p>6月13日に行われた地域住民およびNPO法人による草刈りを中心とする松尾寺駅周辺清掃作業に本校学生が多数参加した。また、10月3日に行われた地域住民およびNPO法人による松尾寺駅周辺清掃作業に本校学生が多数参加した。</p> <p>10月10日にJR松尾寺駅で開催されたNPO法人「駅舎と共にいつまでも」の主催による「秋の音楽祭in松尾寺駅」に本校の吹奏楽部と軽音楽部が地元の木村流大正琴地域婦人部と共に出演した。</p> <p>10月12日、学生会とボランティア同好会20名が「舞鶴赤れんがハーフマラソン2015」にサポーターとして参加し、ランナーへの給水用のドリンクの準備とドリンクの手渡しを行った。</p>	1	1	A

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成27年度 年度計画	平成27年度年度計画 (舞鶴高専)	進捗状況や課題	課題 件数 (a)	実施 件数 (b)	自己点検 評価結果
(3) 優れた教員の確保 公募制などにより博士の学位を有する者や民間企業で実績をあげた者など優れた教育力を有する人材を教員として採用するとともに、採用校以外の教育機関などにおいても勤務経験を積むことができるように多様な人事交流を積極的に図る。 また、ファカルティ・ディベロップメントなどの研修の組織的な実施や優秀な教員の表彰を始め、国内外の大学等で研究に専念する機会や国際学会に参加する機会を充実するなど、教員の教育力の継続的な向上に努める。	(3) 優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。 ② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることでできる人事制度を活用するほか、大学、企業などとの任期を付した人事交流を図る。	(3) 優れた教員の確保 ① 各高専の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、高専における多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。 ② 長岡・豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、「高専・高専大間教員交流制度」を実施する。 また、大学、企業等との任期を付した人事交流を実施する。	(3) 優れた教員の確保 ① 本校は本校以外の大学、企業、機関で勤務経験を持つ教員が85%以上であるのが特徴であり、多様な経歴を持つ人員構成となっている。今後とも、多様な能力、経歴を持つ人材の採用を行う。	平成27年4月1日付けで本校以外の大学勤務経験者1名、企業経験者1名、行政機関経験者(市役所)1名(何れも本校卒業(修了)者ではない)を採用した。 また、優れた教員を確保するべく平成28年度新規採用に向け2名の教員採用選考を進めており、本校以外の大学勤務経験者2名(本校卒業(修了)者ではない)を採用することが内定している。	1	1	A
				長岡・豊橋技科大と機構本部連携による、「高専・技科大間教員交流制度」については本年度は推薦者はなかったが、引き続き同制度を活用するよう努める。 また、文部科学省国立大学改革強化推進事業「三機関(長岡技術科学大学・豊橋技術科学大学・高専機構)が連携・協働した教育改革」の一環として、「国立高等専門学校教員グローバル人材育成力強化プロジェクト」に教員1名を推薦の上参加が決定し、平成27年4月1日から豊橋技科大、7月からニューヨーク市立大学、平成28年1月から豊橋技科大ベナン校に派遣している。 また、企業内研修制度を活用し、オムロン株式会社「制御技術セミナー」基礎コース、応用コース、実践コースに教員1名が参加した。	2	2	A
				専門学科(自然科学部門を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、人文科学部門については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者の採用を促進しており、平成27年4月1日付けで2名の博士学位取得者、1名の修士学位取得者(H28.3.23博士学位取得)を採用した。 また、平成28年4月1日付け採用内定者2名のうち1名は博士学位取得者、もう1名についても修士学位取得者である。(博士課程は単位取得後退学) 現在は専門4学科と自然科学部門の博士号取得者が90%(52人中47名)、人文科学部門の修士以上の学位取得者が90%(11人中10名)となっている。	1	1	A
				教員公募を行う際は男女共同参画を推進しており、平成27年4月1日付けで女性教員1名(全3名)を採用した。 女性の働きやすい環境作りを学ぶため、7月16日に(株)プロアシスト代表取締役社長 生駒京子氏を招き、女子学生及び教職員を対象とした男女共同参画に関する講演会を開催した。 女性教員の就業環境改善の一環として女子トイレの整備を行い、校舎(A棟・B棟・専攻科棟・テクノセンター)の女子トイレの洗浄機能付便座化(各1カ所)を行った。また、利便性の向上を図り、荷物棚(2カ所)の新設を行った。 また、寄宿舎の教職員用和式トイレを女子専用トイレとし、洗浄機能付洋便器へ改修した。	1	1	A
				以下の各種学外研修に参加させ、教員の能力向上を図った。 平成27年度「教員グローバル人材育成力強化プログラム」(教授1名)、平成27年度独立行政法人国立高等専門学校機構新任教員研修会(准教授1名、講師1名、助教1名)、平成27年度高等専門学校教員研修(管理職研修)(教授1名)、平成27年度国立高等専門学校機構知的財産に関する講習会(教授1名、准教授1名、助教1名)、平成27年度IT人材育成研修会(教授1名)、近畿地区高等専門学校第6回新任教員研修会(助教2名)、平成27年度高等専門学校中堅教員研修(准教授2名)、平成27年度 国立高専機構教職員向けトレーニング 日本ナショナルインスツルメンツ「組込みシステム開発」(助教1名)、平成27年度情報担当者研修会(教授2名)、平成27年度後期オムロン株式会社「制御技術セミナー」(助教1名)、JABEE-日本工学会教育協会共催「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ第6回」(教授1名)、アクティブラーニングトレーナー教員研修会(教授1名、准教授1名)、教材開発セミナー(准教授1名)、平成27年度 インストラクショナルデザイン研修(准教授1名) 他方、校内においては、京都大学より講師を招き、FD・ICT特別講演会(アクティブラーニングを促す授業デザイン)を開催した。 また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等の情報を学内に周知し、積極的な参加を促している。	2	2	A
				インセンティブ経費の係る取扱いを新たに裁定し、学科・部門毎に獲得した科学研究費補助金の割合に応じ、学科・部門等にインセンティブ経費の配分を行った。また、平成28年度科学研究費補助金の獲得に向けて、不採択者の中でA評価された者に対してインセンティブ経費を配分した。	1	1	A
				「教育グローバル人材育成力強化プログラム」に基づき教員1名を平成27年4月から豊橋技術科学大学、7月からニューヨーク市立大学、平成28年1月から豊橋技科大ベナン校にFD教員として派遣している。また、長岡高専において行われた第9回国際工学教育研究会に本学教員が論文を投稿し、研究発表、討論に参加している。その他、国際学会の案内等については、広く学内に周知し、積極的な参加を促している。	1	1	A
(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム 教育研究の経験や能力を結集して国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化を進めるとともに、前中期目標期間中に策定したモデルコアカリキュラムを本格導入し、高等専門学校教育の質保証を図る。 学校の枠を超えた学生の交流活動を推進するとともに、高等専門学校における教育方法の改善に関する取組を促進するため、特色ある効果的な取組の事例を蓄積し、全ての学校がこれらを共有する。さらに、学校教育法第123条において適用する同法第109条第1項に基づく自己点検・評価や同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価などを通じた教育の質の保証がなされるようにする。 実践的技術者を養成する上での学習の動機付けを強めるため、産業界等との連携体制の強化を支援するほか、理工系の大学、とりわけ高等専門学校と連携、継続した教育体系のもと教育を実施し実践的・創造的・指導的な技術者の養成を推進している技術科学大学などとの有機的連携を深める。	(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 全高等専門学校が利用できる教材の共有化を進め、学生の主体的な学びを実現するICT活用教育環境を整備することにより、モデルコアカリキュラムの導入を加速化し、高等専門学校教育の質保証を推進する。	(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1 高専教育の質保証を推進するため、モデルコアカリキュラムの導入に基づく到達目標に対し、授業スキルの向上に伴うアクティブラーニングによる主体的な学習を推進し、ルーブリック評価等による到達目標を評価する体制の構築を目指す。	(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1モデルコアカリキュラム導入に向けて、今年度より、シラバスで「科目到達レベル」を知らせると同時にこれらの科目の「到達目標」を明確に決め、評価を行う。ルーブリックの評価の導入に向けて検討を行う。 また、ICT活用教材や教育方法の開発を行い、学生のアクティブラーニングを進めるためのカリキュラム改正について検討する。 さらにエンジニアリングデザイン教育として、高専機構が行う「企業技術者活用事業」に積極的に参加する。	モデルコアカリキュラム導入に向けて、学科単位でモデルコアカリキュラム(試案)に適合するよう、授業内容又はカリキュラムの見直しを行った。また、モデルコアカリキュラム(試案)に準拠したシラバスを作成した。ルーブリックによる評価項目と基準の設定については、28年度以降に実施予定である。 高専機構主催の「アクティブラーニング推進実施事業 教材コンテンツの開発と収集」プロジェクトの一環で開催された事業教材開発セミナーに教務委員会委員を派遣参加し、カリキュラム改正を見据えた検討を進めている。 「企業技術者等活用経費」の実施事業として本校は10テーマを選定し、企業技術者と共に本校学生が新製品開発の体験と学習を実施している。	4	4	A
				9月8日に近畿地区代表校として「第2回学生情報統合部会」に出席した。開発協力メンバーとして、12月9日に「学生情報統合性システムに係る開発協力メンバーキックオフ会議」(TV会議)に出席、2月上旬にOffice365を通じてデータ移行システム、入試アプリの試用・レビューを行った。	1	1	A

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成27年度 年度計画	平成27年度年度計画 (舞鶴高専)	進捗状況や課題	課題 件数 (a)	実施 件数 (b)	自己点検 評価結果
	② 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構によるプログラム認定等を活用して教育の質の向上を図る。	② JABEE認定プログラム等の更新を行うとともに、教育の質の向上に努める。 また、在学中の資格取得について調査し、各高専に周知する。	② JABEE認定プログラムの継続認定審査を受審し、教育の質の向上に努める。	10月25日から27日までの間、日本技術者教育認定機構(JABEE)による生産・情報基礎工学プログラムについての認定継続審査(実地審査)が行われた。一次審査の結果報告を受け、MDE委員会を中心とした各委員会にて改善に向けて検討していく事が12月9日開催の運営会議において了承された。 JABEE事務局より、3月9日付けでJABEE技術者教育プログラム認定審査結果の通知が有り、認定期間が2015年4月1日～2021年3月31日の6年間との報告書を受け取った。今後も、優れた教育方法の導入を促進し、技術者教育を継続的に発展させるように、教育点検および改善に継続して取り組むことに努める。	1	1	A
	③ 毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	③ サマースクールや国内留学等の高専の枠を超えた学生の交流活動を促進するため、特色ある取組を各高専に周知する。	③ サマースクールや他高専との研修会などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を検討する。	茨城高専学生会主催の全国学生交流会(千葉県インターナショナルガーデンホテル成田)に学生会の4名が参加して、全国高専の学生会学生と交流を行った。	1	1	A
	④ 高等専門学校における特色ある教育方法の取組を促進するため、優れた教育実践例を取りまとめ、総合データベースで共有するとともに、毎年度まとめて公表する。	④ 高等教育における特色ある優れた教育実践例や取組事例を、総合データベースを活用して収集・公表することで、各高専における教育方法の改善を促進する。	優れた教育実践例や取組事例を本校HP及び講演会等で周知し、教育方法の改善を促す。	本校HPにおいて、各学科、各部門が取り組んだ様々な教育事例について、学外に向けて発信している。一例として12月には、舞鶴市から高専生のアイデアと技術を活かしたイルミネーション点灯を行いたいとの依頼を受け、電気情報工学科3年の学生47名が企画し、製作したLEDイルミネーションがJR東舞鶴駅前で点灯を開始した。設置作業を行うにあたり、企業の現場技術者の方から講習と現場指導を受け、スムーズに設置作業を進めることができた。	1	1	A
	⑤ 学校教育法第123条において準用する第109条第1項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第2項に基づき文部科学大臣の認定を受けた者による評価など多角的な評価への取組によって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について総合データベースで共有する。	⑤ 高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。 また、各高専の教育の質を保つために、評価結果及び改善の取組事例について総合データベースで共有する。	⑤ 平成24年度に日本技術者教育認定機構(JABEE)の中間審査結果、平成25年度の機関別認証評価受審結果を、教育の質の保障や改善に活かすため、更なる検討を進める。	本年度は日本技術者教育認定機構(JABEE)の継続審査を受け、そこで指摘を受けた事項について、MDE委員会を中心として次回審査(平成33年度)に向けた教育改善の検討を行っている。また、平成24年度JABEE審査・平成25年度機関別認証評価結果を踏まえ、教育の質の保証や改善に向けて各委員会での検討を継続している。	1	1	A
	⑥ 乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、8割の学生が卒業までにインターンシップに参加できるように、産業界等との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるキャリア・教育の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図る。	⑥ 各高専におけるインターンシップへの取り組みを産学官連携活動と組織的に連携することで、より効果的なインターンシップの実施を推進する。 また、企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ「共同教育」を実施し、その取組事例を取りまとめ、周知する。	⑥ 産学連携活動と連携したインターンシップをさらに進めると共に、COC事業として地域産業界と連携した共同教育を検討する。	丹後機械工業協同組合と連携し、新たに京丹後市の6社からインターンシップ実施の申し入れがあった。 COC事業として、防災教育や科学教育に関する出前授業・公開講座を実施した。	2	2	A
	⑦ 企業技術者や外部の専門家など、知識・技術をもった意欲ある人材を活用した教育体制の構築を図る。	⑦ 企業技術者や外部の専門家と協働した教育を実施するとともに、これらの教育のうち特色ある事例について各高専に周知する。	⑦ 優れた企業技術者を講師として招き、専攻科科目「エンジニアリング・デザイン演習」の更なる充実を図る。	専攻科科目「エンジニアリング・デザイン演習」では企業3社から講師を招き、最新の実例に基づく実践的な演習を行った。今後、他の授業においてもこのような企業技術者を講師として招くような取り組みを進めている。	1	1	A
	⑧ 理工系大学、とりわけ技術科学大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。 また、産業界との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるキャリア・教育の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図る。	⑧ 理工系大学、とりわけ長岡・豊橋両技術科学大学との協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等卒業生の継続教育などについて連携して推進する。また、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して「三機関が連携・協働した教育改革」を推進する。	⑧ 長岡・豊橋両技術科学大学・高専機構連携による各種事業を積極的に活用する。	三機関連携事業の一環として開催されるテレビ会議システムを利用して配信される各種講義等の開催について教員に周知し、積極的な参加を促している。 積極的な周知活動の結果以下の講義等に多数の教職員の参加があった。 6/15 グローバルFD研修公開授業 Showcase wrap-up、11/18 第1回 FD講演会「知的財産セミナー」、11/27 第9回 GI-net レクチャーシリーズ「タイヤの進化と生産を支える技術」、1/14 三機関連携事業中間報告会	1	1	A
	⑨ インターネットなどを活用したICT活用教育の取組を充実させる。	⑨ 高等教育の特性を活かし、ICTを活用した教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法を収集し、各高専において利活用を推進する。 また、ICT活用教育に必要な各高専の校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、現状調査、分析及び課題抽出、施策の検討、移行及び調達計画の検討を行い、具体的な整備計画を策定する。	⑨ ICTを活用したアクティブラーニングの教育実践を実施する。	今年度、第3ブロックでアクティブラーニング推進研究会を4回開催した。本校からは、3名の教員が参加し、他高専の活用状況の把握や、今後の実践方法について検討を行った。また、「防災リテラシー」の科目では、Moodleを利用した授業を行い、小テストも実施している。	1	1	A
(5) 学生支援・生活支援等 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を営んでいる特性を踏まえ、修学上の支援に加え進路選択や心身の健康等の生活上の支援を充実させる。また、寄宿舎などの学生支援施設の整備を計画的に進めるとともに、各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させる。さらに、学生の就職活動を支援する体制を充実し、学生一人ひとりの適性と希望にあった指導を行う。	(5) 学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を営んでいる特性を踏まえ、修学上の支援に加え進路選択や心身の健康等の生活上の支援を充実させる。また、寄宿舎などの学生支援施設の整備を計画的に進めるとともに、各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させる。さらに、学生の就職活動を支援する体制を充実し、学生一人ひとりの適性と希望にあった指導を行う。	(5) 学生支援・生活支援等 ① 各高専の学生支援を担当する教職員を対象とした学生のメンタルヘルスに関する講習会を開催するとともに、経済情勢等を踏まえたうえで、学生に対する就学支援・生活支援を推進する。	(5) 学生支援・生活支援等 ① 学生支援を担当する教職員を対象とした各種研修に積極的に参加すると共に、学生に対する就学支援・生活支援を推進する。 また図書館においては、前期にブックハンティングを実施し、学生のニーズをより一層反映した蔵書構築への一助とする。	学生支援係員が国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学主催の平成27年度近畿地区学生指導研修会に参加した。この研修会で得られた知識により、就学支援・生活支援を更に充実させている。 6月20日(土)にブックハンティングを実施した。京都駅前の大垣書店へ各クラスの図書委員を中心とした本科学生34名、専攻科学生2名、留学生2名が出向き、実際に書籍を手にして選定した195冊を学生選定図書として購入した。	2	2	A
	② 寄宿舎などの学生支援施設の計画的な整備を図る。	② 各高専の寄宿舎などの学生支援施設の実態調査とニーズ調査を実施し、その結果を踏まえた整備計画の見直しを実施する。当該整備計画に基づき、整備を推進する。	② 図書館改修及び女子学生の増加に伴う女子寮の拡充・改修に向けて機構本部等関係各所に向けた行動を更に推進する。	本校の施設整備計画(キャンパスマスタープラン)制定の際、女子寮の拡充を最優先課題とすることが承認された。基幹環境設備について、平成29年度概算要求事項として改修内容の見直し・整理等について検討を行っている。	1	1	A
	③ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等専門学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度の充実を図る。	③ 各高専に対して各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、高専機構HPに学生を対象とした奨学団体への情報を掲示する。 また、産業界等の支援による奨学金を適切に運用し、制度の充実を図る。	③ 各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、引き続き教職員及び学生向けにHP等を通じて奨学団体の情報を掲示する。	各種奨学金募集の都度、クラス担任からの連絡や掲示(HP含む)を行って学生に周知することに努めている。日本学生支援機構の奨学金については、上記掲示とは別に説明会を開催することで制度に対する理解を深めてもらい、申請を促進することに努めている。	1	1	A
	④ 学生の適性や希望に応じた進路選択のため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を含めたキャリア形成支援を充実させる。なお、景気動向等の影響を勘察しつつ、国立高等専門学校全体の就職率については前年度と同様の高い水準を維持する。	④ 各高専における企業情報、就職・進学情報などの提供・相談方法を含めたキャリア形成支援に係る体制を整備し、各高専における取組状況を把握し、その事例を各高専に周知する。	④ 100社以上の企業・団体、10程度の大学等が参加する本校独自の「合同企業説明会、合同学校説明会」を引き続き開催し今後も高い就職求人倍率を維持する。	「業界研究セミナー」は12月15日から17日までの3日間、「合同学校説明会」は12月13日に10大学、124名の学生の参加を得て実施した。 「合同企業説明会」を、3月6日・7日に実施した。企業の参加は132社となり、参加した学生は延べ442名であった。	1	1	A
	⑤ 船員養成機関である高等専門学校の商船学科においては、船員不足のニーズに応えるため、現状を分析した上で、関係機関と協力して船員としての就職率を上げるための取組を行う。	⑤ 商船学科における就職率を上げるための取組状況を把握し、その事例を各商船高専に周知する。					

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成27年度 年度計画	平成27年度年度計画 (舞鶴高専)	進捗状況や課題	課題 件数 (a)	実施 件数 (b)	自己点検 評価結果
<p>(6) 教育環境の整備・活用</p> <p>施設・設備の有効活用、適切な維持保全、運用管理を図るとともに、産業構造の変化や技術の進歩に対応した教育を行うため、耐震補強などの防災機能の強化を含む施設改修、設備更新など安全で快適な教育環境の整備を計画的に進める。その際、施設の長寿命化や身体に障害を有する者にも配慮する。</p> <p>教職員・学生の健康・安全を確保するため各高等専門学校において実験・実習・実技に当たった安全管理体制の整備を図っていく。科学技術分野への男女共同参画を推進するため、修学・就業上の環境整備に関する方策を講じる。</p>	<p>(6) 教育環境の整備・活用</p> <p>①施設マネジメントの充実を図り、産業構造の変化や技術の進歩に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を計画的に推進する。特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。</p> <p>PCB廃棄物については、計画的に処理を実施する。</p> <p>②中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。</p> <p>③ 男女共同参画を推進するため、各高等専門学校の参考となる情報の収集・提供について充実させると共に、必要な取組について普及を図る。</p>	<p>(6)教育環境の整備・活用</p> <p>①-1 施設・設備についての実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を継続的に実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを定期的に行う。</p> <p>当該整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進歩に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。</p> <p>①-2 施設の耐震化については、計画的に整備を推進する。</p> <p>①-3 PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な保管に努めるとともに、計画的に処理を実施する。</p> <p>② 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。</p> <p>③ 男女共同参画に関する情報を教職員に積極的に提供し、ワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等環境整備に努める。</p>	<p>①-1 施設マネジメント等の充実を図り、施設の実態調査やエネルギーの使用状況等の調査結果を踏まえ、整備計画や整備方針の見直しを図るとともに、整備計画に基づき、施設・設備の老朽化状況等に対応した整備と省エネ化の取り組みを推進する。</p> <p>①-2 学生寮2・3号棟の耐震改修を平成27年度末までに完了させる。</p> <p>①-3 PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な保管に努める。</p> <p>② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための講習会を実施する。</p> <p>③男女共同参画に関する情報を教職員に積極的に提供し、ワーク・ライフ・バランスの推進のため、教職員の意識改革に努めるとともに、大学等他機関と連携した取組を促進し、男女がともに働きやすい環境を整備する。</p> <p>教員等から出産・育児・介護期間中にかかる申請があれば、研究活動を支援する研究支援員配置事業の活用を推進する。</p> <p>併せて、女性教員・女性技術職員等が個々の研究シーズに関わる情報やライフイベントに関わる情報交換が行える「女性研究者交流支援サイト」の参加を支援する。</p>	<p>施設整備計画(キャンパスマスタープラン)の改定を実施し、その方針及び不動産検査等の結果を含めて学内の施設・設備の整備計画の検討を行った。</p> <p>学生寮2・3号棟の耐震改修が平成28年2月29日竣工し、舞鶴高専の耐震改修事業が完了した。</p> <p>現在保管しているPCB廃棄物(安定器)は予備登録を完了し、機構本部へ搬入荷姿登録の申請していたが、高天井の照明改修工事に伴いPCB安定器が発見され、現在追加の登録作業中である。登録後は同本部より廃棄についての連絡(平成30年度処理予定)があるまで、適切な保管に努める。</p> <p>学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付した。学生に対しては、前期最初の授業の前に、教員による講習会を実施した。また、5月12日・19日・21日、9月28日・29日に、実習工場にて技術職員による全学科を対象とした安全講習会を実施した。</p> <p>7月16日、本校の女子学生を対象として交流会を開催した。この交流会は、男女共同参画社会の推進をめざし、女子学生の過ごしやすい学校を実現するために、女子の視点から女子学生支援の為に情報提供を行うことと、学校環境改善についての意見を挙げることを目的として実施している。当日は本科・専攻科の70名の女子学生が参加し、株式会社プロアシスト代表取締役社長 生駒京子氏より「期待される女性エンジニアとは」をテーマに講演が行われた。その後、学校の設備や行事の改善について、活発な意見交換が行われた。</p> <p>出産・育児・介護期間中にかかる申請については、教員等から配偶者の出産による休暇、子の看護のための休暇の申請があった。</p> <p>また、「女性研究者交流支援システム」については、本年採用の女性教員に対し、参加登録を行った。</p>	1	1	A
<p>2 研究や社会連携に関する目標</p> <p>教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、高等専門学校における研究活動を活性化させる方策を講じる。</p> <p>地域共同テクノセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化を図る。</p> <p>高等専門学校における共同研究などの成功事例を広く公開する。また、地域の生涯学習機関として公開講座を充実させる方策を講じる。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項</p> <p>① 高等専門学校間の共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。また、科学研究費助成事業等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。</p> <p>② 地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進するとともに、これらの成果を公表する。</p> <p>③ 技術科学大学との連携の成果を活用し、国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制を整備し、全国的に展開する。</p> <p>④ 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう高等専門学校の広報体制を充実する。</p> <p>⑤ 満足度調査において公開講座(小・中学校に対する理科教育支援を含む)の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として高等専門学校における公開講座を充実する。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項</p> <p>① 各種新技術説明会等の開催により、各高専における研究成果を発信する機会を設ける。また、各高専での科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する調査を実施し、好事例の共有と活用を行うことなどにより外部資金を獲得する。</p> <p>② 研究成果を発表する各種機会を活用し、本校の研究成果について広く社会に公表する。また、地域共同テクノセンターや産学官連携コーディネーター等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。</p> <p>③ 知的財産講習会の開催や知的財産コーディネーターを活用することで、各高専の研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取り組みを促進する。</p> <p>④ 産学官連携コーディネーターを活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、「国立高等専攻科情報ポータル」や産学連携広報誌等を用いた情報発信を行う。</p> <p>⑤ 公開講座(理科教育支援を含む)の参加者に対する満足度アンケート調査を行うとともに、特色ある取組およびコンテンツについては総合データベースを活用して各高専に周知する。</p>	<p>2 研究に関する事項</p> <p>① 全国高専フォーラムや各種産学交流フェア等に積極的に参加し、研究成果を発信する。また、科学研究費助成事業等に関する講演会を実施し、外部資金獲得を進める。</p> <p>② 研究成果を発表する各種機会を活用し、本校の研究成果について広く社会に公表する。また、地域共同テクノセンターや締結済みの各連携協定等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。</p> <p>③ 国立高等専門学校機構研究・産学連携推進室や近畿地区産学官連携コーディネーター(奈良高専)の支援を受けて、本校の研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取り組みを促進する。また、知財に関する各種講習会に参加する。</p> <p>④ 本校のシーズ集を定期的に更新・HPにアップすることにより情報発信を行う。</p> <p>⑤ 公開講座(理科教育支援を含む)の参加者に対する満足度アンケート調査を引き続き実施し、COC事業としての地域貢献と入学志願者確保に資する。また、京都府教育委員会、京都市青少年科学センター等が主催する、サイエンスフェア等の小中高の生徒を対象とした理科・科学イベントに出展する。</p>	<p>6月25日に北部産業技術支援センターで開催された技術シーズ交流会において教員2名が口頭発表、8月27日に東北大学で開催された全国高専フォーラムにおいて教員1名が本校のCOC事業について口頭発表、9月18日にクリエイション・コア東大阪で開催された近畿地区7高専 産学官 マッチングフェアにおいて教員4名がポスター展示(内2名は口頭発表)、10月7日に同所で開催された産学交流セミナーにおいて教員1名が口頭発表、10月27日・28日にマイドーム大阪で開催された建設技術展において建設システム工学科が出展、12月3日・4日に大阪国際会議場で開催されたビジネス・エンカレッジ・フェア2015において教員1名がパネル展示、2月18日・19日に京都パルスプラザで開催された産学公金連携マッチングフェア in 京都ビジネス交流フェア2016において教員1名がパネル展示を行うなど、本校の研究成果を広く発信し続けている。</p> <p>加えて、9月1日に豊橋技術科学大学電気・電子情報工学系の松田厚範教授を招いて、科学研究費申請に関する講習会を開催し、外部資金獲得のための基盤を整備した。</p> <p>10月13日に舞鶴高専地域テクノアカデミアによる企業見学会が行われ、その中で教員3名による研究成果の発表を行い、新たな共同研究・受託研究の受入れを促進した。</p> <p>国立高等専門学校機構研究・産学連携推進室や近畿地区産学官連携コーディネーター(奈良高専)の支援を受けて、本校が所有する知的財産に係る権利維持の妥当性評価や今後の資産活用に繋げていくための適性管理について検討した。その結果、テクノセンター運営委員会において、利益を維持出来ない共同出願の特許については、企業に譲渡する方向で検討していく事が確認された。</p> <p>また、11月18日に本校にて開催された知財セミナー(講習会)に地域共同テクノセンター運営委員会委員が複数参加した。</p> <p>本校シーズ集について、約5年ぶりに内容やデザインを含む形式の見直しを行い、9月に改訂版を発行した。自前(総務)で作成する事により軽量化に成功、シンポジウム等イベントでの配布が容易となった。同シーズ集は本校HPにアップされ、今後は四半期毎を目処に更新作業を行い、本校における最新の研究シーズを社会に発信し続けていく。</p> <p>COC事業としての地域貢献と入学志願者確保に資するため、これまでに各学科、教育研究支援センター、社会基盤メンテナンス教育センターによる公開講座(36講座)を実施した。また、小中高の生徒を対象とした理科・科学イベントへの積極的な出展も行った。満足度は、実施したどの講座も「満足した」「楽しかった」が9割以上であった。</p>	2	2	A
<p>3 国際交流に関する目標</p> <p>急速な社会経済のグローバル化に伴い、産業界のニーズに応える語学力や異文化理解力、リーダーシップ、マネジメント力等を備えグローバルに活躍できる技術者を育成する。</p> <p>安全面に十分な配慮をしつつ、教員や学生の国際交流への積極的な取組を推進する。また、留学生の受入れについては、「留学生30万人計画」の方針の下、留学生受入拠点を整備するなど、受入れの推進及び受入数の増大を図るとともに、留学生が我が国の歴史・文化・社会に触れる機会を組織的に提供する。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項</p> <p>①安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、経済状況を踏まえつつ、法人本部主催の海外インターンシップの派遣学生数について、前中期計画期間比200%を目指す。</p> <p>また、技術科学大学と連携・協働した高専教育のグローバル化に取り組む。</p> <p>さらに、国際協力機構の教育分野の案件への協力を進める。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項</p> <p>①-1 公私立高等専門学校や長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、海外の教育機関との学術交流を推進し、また、在外研究員制度を活用し、教員の学術交流協定校への派遣を積極的に推奨することで交流活動の活性化を促すと同時に、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して取り組む「三機関が連携・協働した教育改革」の一環として教員を海外の高等教育機関等に派遣し、教員もFD研修に取り組む。</p> <p>さらに、国際協力機構の教育分野の案件への協力を進める。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項</p> <p>①-1 海外教育機関と締結した交流協定を活用し、教員・学生の積極的な交流を推進する。さらにISATEやISTSに参加して国際的学術交流の拡大を図る。</p>	<p>6月15日から7月11日までの約1か月間、キングモンクット工科大学(タイ王国)からの研修生4名を受け入れ、スマートレーニング・インターンシップを行った。期間中は、建設システム工学科で専門分野の研修、自己研修、観光、華道部での体験交流などを実施した。</p> <p>8月3日から11日までマレーシアで開催されたISTS2015に専攻科生1名が参加した。</p> <p>本科4学年が11月10日から14日までの間、ベトナム、台湾へ海外研修旅行に行き、国立建設大学、台湾森永製菓などのアジアの大学・企業を訪問し、交流、研鑽を重ねた。</p> <p>長岡高専において行われた第9回国際工学教育研究集会(ISATE)に本学教員が論文を投稿し、研究発表、討論に参加している。</p>	1	1	A
					2	2	A

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成27年度 年度計画	平成27年度年度計画 (舞鶴高専)	進捗状況や課題	課題 件数 (a)	実施 件数 (b)	自己点検 評価結果
		①ー2 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の奨学金制度を積極的に活用できるよう情報収集を行い各高専に提供する。また、全高専を対象に派遣学生を募集し、安全面に十分配慮した上で海外インターンシップを実施するとともに滞在期間を長くするなど質的向上も目指す。	①ー2 関係企業の支援を受けて海外インターンシップの拡大を推進する。	8月17日から28日までの間、マレーシア日本工科学院にて海外インターンシップを実施した。専攻科1年生2名が参加した。	1	1	A
	②留学生交流促進センターの機能を活用して、留学生交流の拡大に向けた環境整備及びプログラムの充実や海外の教育機関との相互交流並びに優れたグローバルエンジニアを養成するための取組等を積極的に実施する。	② 全高専による外国人学生対象の3年次編入学試験を共同で実施する。日本学生支援機構及び国際協力機構が実施する国内外の外国人対象の留学フェア等を活用した広報活動を行うとともに、留学生の受入れに必要な環境整備や私費外国人留学生のための奨学金確保等の受入体制強化に向けた取組を推進する。さらに留学生教育プログラムの企画を行うとともに留学生指導に関する研究会等を更に充実させる。	② 外国人学生対象の3年次編入学試験の受入を図る。また、整備計画及び整備方針に基づき、留学生受入拡大や快適な居住環境の確保に向けた学生寮等の整備として、耐震改修を機に本校の学寮2、3号館を整備する。	外国人学生対象の3年次編入学試験(私費留学生)について、機構本部から送付される可否判定資料を基に可否判定を行った。また、国費留学生1名の受入を決定した。留学生の受入拡大や快適な居住環境の確保に向けた、学生寮2、3号館の耐震・機能改修が完了した。	2	2	A
	③留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を超えて毎年度提供する。	③ 各地区において、外国人留学生に対する研修等を企画し、実施する。	③ 高専機構の企画する外国人留学生に対する研修等に留学生を参加させる。また、学生寮での留学生と日本人学生との交流を促進する。	10月11・12日に行われた和歌山高専主催の近畿地区高専外国人留学生交流会に、留学生5名、引率教員1名が参加し、近畿地区他高専の留学生と交流した。12月14日に外国人留学生交流会を行い、留学生、日本人学生、教職員合計約50名の参加があり、盛大に交流を行い親交を深めた。	2	2	A
4 管理運営に関する目標 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。また、法人の効率的な運営を図る観点から、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などにより、法人全体として管理部門をスリム化することを検討する。法人組織内の内部統制については更に充実・強化を図る。また、常勤監事を置き監事監査体制を強化する。事務職員の資質の向上のため、国立大学法人などとの人事交流を積極的に行うとともに、必要な研修を計画的に実施する。業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、政府の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。	4 管理運営に関する事項 ① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 ② 管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者による研究会を開催する。 ③ 効率的な運営を図る観点から、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などに引き続き努める。 ④ 法人の課題やリスクに対し組織一丸となって対応できるよう、研修や倫理教育を通じた全教職員の意識向上に取り組む。	4 管理運営に関する事項 ① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 ② 各地区校長会などにおいて高専の管理運営の在り方について検討を進めるとともに、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」を実施する。 ③ 更なる管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。	4 管理運営に関する事項 ①ー1 校長のリーダーシップのもとに、迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 ② 各地区校長会などに参加し、高専の管理運営の在り方について検討を進めるとともに、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」に参加する。 ③ 更なる管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。	校長のリーダーシップのもと、1月25日に教員に対して教育研究推進を目的とする予算の追加配分を行った。また、学生の要望、寮生(特に女子寮生)の生活改善、研究教育基盤の改善を目的とした執行計画を立案し、それに基づき各所改善・修繕を行った。 校長については、近畿地区校長会議、第3ブロック校長会議、高専機構校長・事務部長会議および高専校長マネジメント研究会に出席し、高専の管理運営の在り方について検討を進めている。教務主事については、全国教務主事会議、近畿地区教務主事会議に参加した。学生主事については、高等専門学校教員研修(管理職研修)(学術総合センター)に参加した。寮務主事については、近畿地区高専寮務主事会議に参加した。 職員による宿日直業務について、アウトソーシングの可能性も視野に入れつつ業務の整理について検討を開始している。	1	1	A
	⑤ 常勤監事を置き監事監査体制を強化する。あわせて、法人本部を中心として法人全体の監査体制の充実を図る。	⑤ 常勤監事の配置や監査体制の充実等、内部統制の充実・強化を推進する。また、時宜を踏まえ内部監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行うとともに、監事監査報告について中間報告を行う。また、各高専の相互監査を見直し、一層の強化を行う。	⑤ 内部監査項目の見直しを検討すると共に、内部監査・高専相互監査を実施し、適切な業務遂行に務める。	機構年度計画による内部監査項目の見直しに沿った形で、11月10日・11日に本校内部監査を実施した。また、高専相互監査については12月14日・15日に奈良高専から監査を受検し、11月30日、12月1日・2日に鳥羽高専を監査した。	2	2	A
	⑥ 平成24年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じて本再発防止策を見直す。	⑥ 「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月10日改正)」を踏まえた各高専での取り組み状況を定期的にフォローアップすることにより、公的研究費等に関する不正を防止する。また、継続的に再発防止策の見直しを行う。	⑥ 平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」に関して、本校における実施状況を定期的に機構本部に対して報告を行う。	平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」に基づいて、公的研究費研修会を1月13日に実施、またコンプライアンス副責任者の任命(4月1日)等学内における再発防止策を実施した。以上の実施状況について、高専相互監査報告(1月31日)、公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の取組状況の報告(9月7日)を行った。	1	1	A
	⑦ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じて文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける研修などに職員を参加させる。	⑦ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国、道、地方自治体、国立大学法人、一般社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰を行う。	⑦ 国、地方自治体、国立大学法人、民間等外部団体主催の研修の機会を活用し、業務に関する必要な知識及び技能の向上に資する各種様々な研修への参加を推進する。	以下の研修会等に参加させ、業務に関する必要な知識及び技能の向上を図った。 ・平成27年度 近畿地区学生指導研修会(2名) ・平成27年度独立行政法人国立高等専門学校機構新任課長補佐研修会(1名) ・和歌山高専・大学マネジメント研究会合同SD研修会(10名) ・平成27年度人事事務担当者説明会(係長)(1名) ・平成27年度近畿地区国立大学法人等会計事務研修(1名) ・第53回政府関係法人会計事務職員研修生(1名) ・平成27年度独立行政法人国立高等専門学校機構中堅職員研修会(1名) ・平成27年度著作権セミナー(2名) ・平成27年度国立高等専門学校職員海外研修(1名) ・平成27年度第1回Azure研修会(2名)	1	1	A
	⑧ 事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。	⑧ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。	⑧ 事務職員及び技術職員の人事交流を引き続き推進する。	平成27年4月1日付け人事異動において、事務職員10名、技術職員2名の人事交流を行った。また、積極的に人事交流を推進すべく、本年7月に各職員に対して人事交流を含む異動希望について希望聴取を行っている。	1	1	A
	⑨ 業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、政府の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。	⑨ 各高専の校内ネットワークシステムや高専統一の各種システムなどの情報基盤について、時宜を踏まえ情報セキュリティ対策の見直しを進める。また、教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。	⑨ 情報セキュリティ監査の指摘事項を踏まえ、情報セキュリティ対応を進めるとともに、時宜を踏まえ情報セキュリティポリシー等を見直す。また、引き続きICT技術を活用し、教職員の情報セキュリティ意識向上に資する。さらに、情報担当者研修会やIT人材育成研修会を引き続き実施し、また、校長・事務部長を対象とした情報セキュリティに関するトップセミナーを受講する。	情報セキュリティインシデント発生時における危機管理体制の再点検を実施し、危機管理体制及びインシデント対応手順を更新した。教職員の情報セキュリティ意識向上のため、機構が主催する教職員を対象とした情報セキュリティ教育(eラーニング)を実施した(受講期間:平成27年10月26日(月)～平成27年12月25日(金) 参加者数:125名)。また、関係教職員を機構主催の情報担当者研修会やIT人材育成研修会へ派遣した。更に、情報セキュリティトップセミナーを管理職が受講した(当日受講できなかった管理職は後日全員録画を視聴済み)。他に、公文書サーバの「情報セキュリティ関連」ページを更新し、必要な情報の視認性を高めた。	3	3	A

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成27年度 年度計画	平成27年度年度計画 (舞鶴高専)	進捗状況や課題	課題 件数 (a)	実施 件数 (b)	自己点検 評価結果
	⑩ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑩ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑩ 機構の中期計画および年度計画を踏まえ、本校の年度計画を定める。				
III 業務運営の効率化に関する事項 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 また、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。 51の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行うとともに、業務運営の効率化を図る観点から、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 また、業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 また、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。 51の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行うとともに、業務運営の効率化を図る観点から、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 また、業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。 また、各高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行うとともに、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 業務遂行の一層の効率化を図るため、財務内容・予算執行状況等の分析手法を検討する。 随意契約の見直し計画については、フォローアップを適宜実施する。	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 業務の効率化を進め、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。また、随意契約の見直しを含め、入札及び契約を適正に行う。	定期刊行物の見直しにより不要な刊行物の削減を行った。また、随意契約の見直しを行い、随意契約によることがやむを得ないもの(舞鶴東商店街ラボ賃料)以外は、一般競争入札等による契約に移行し、入札及び契約を適正に行っている。	1	1	A
IV 財務内容の改善に関する事項 1 自己収入の増加 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 固定経費の削減 管理業務の合理化に努めるとともに、定員管理や給与管理を適切に行い、教職員の意識改革を図って、固定経費の削減を図る。 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	III 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 予算 別紙1 3 収支計画 別紙2 4 資金計画 別紙3 5 予算等のうち常勤役員に係る人件費 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	III 予算(人件費の見積もりを含む。収支計画及び資金計画。) 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 予算 別紙1 3 収支計画 別紙2 4 資金計画 別紙3 5 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、職員給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	III 予算(人件費の見積もりを含む。収支計画及び資金計画。) 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。	学内メールやグループセッションなどのツールを利用し、教員へ研究助成等の情報を周知し、積極的な応募を促した。また、共同研究・受託研究を拡充すべく、企業や地方公共団体からの各種技術相談(H27.1.1～6.30 :33件、H27.7.1～12.31:45件)に積極的に対応した。	1	1	A
IV 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 155億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借入することが想定される。	IV 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 155億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借入することが想定される。	IV 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 155億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借入することが想定される。					
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 以下の土地を国庫に現物納付又は譲渡する。 ・苫小牧工業高等専門学校総宿舎団地(北海道苫小牧市明徳町四丁目3番27、236) 4,492.10㎡ ・八戸工業高等専門学校中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60)5,889.43㎡ ・福島工業高等専門学校下平窪団地(福島県いわき市平下窪字鍛冶内30)1,510.87㎡、桜町団地(福島県いわき市桜町4-1)480.69㎡ ・長岡工業高等専門学校若草1丁目団地(新潟県長岡市 若草1丁目5-12)276.36㎡ ・富山高専専門学校下堀団地(富山県富山市下堀字上大道割85番39)596.33㎡ ・石川工業高等専門学校横浜団地(石川県河北郡津幡町字横浜イ137)3,274.06㎡ ・沼津工業高等専門学校香貫団地(静岡県沼津市南本郷町14-27)288.19㎡ ・香川高等専門学校勸使町団地(香川県高松市勸使町355)5,606.00㎡ ・有明工業高等専門学校平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番)247.75㎡、宮原団地(福岡県大牟田市宮原町1丁目270番)2,400.54㎡、正山10団地(福岡県大牟田市正山町10番)292.76㎡、正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.39㎡ ・佐世保工業高等専門学校瀬戸越団地(長崎県佐世保市瀬戸越1丁目1945番地17、18、19、20、21、57)2,081.75㎡ ・都城工業高等専門学校年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)439.36㎡	V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 以下の土地等の譲渡に向けた手続きを進める。 ・苫小牧工業高等専門学校総宿舎団地(北海道苫小牧市明徳町四丁目3番27、236) 4,492.10㎡ ・八戸工業高等専門学校中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60)5,889.43㎡ ・福島工業高等専門学校下平窪団地(福島県いわき市平下窪字鍛冶内30)1,510.87㎡、桜町団地(福島県いわき市桜町4-1)480.69㎡ ・長岡工業高等専門学校若草1丁目団地(新潟県長岡市 若草1丁目5-12)276.36㎡ ・富山高専専門学校下堀団地(富山県富山市下堀字上大道割85番39)596.33㎡ ・石川工業高等専門学校横浜団地(石川県河北郡津幡町字横浜イ137)3,274.06㎡ ・沼津工業高等専門学校香貫団地(静岡県沼津市南本郷町14-27)288.19㎡ ・香川高等専門学校勸使町団地(香川県高松市勸使町355)5,606.00㎡ ・有明工業高等専門学校平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番)247.75㎡、宮原団地(福岡県大牟田市宮原町1丁目270番)2,400.54㎡、正山10団地(福岡県大牟田市正山町10番)292.76㎡、正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.39㎡ ・佐世保工業高等専門学校瀬戸越団地(長崎県佐世保市瀬戸越1丁目1945番地17、18、19、20、21、57)2,081.75㎡ ・都城工業高等専門学校年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)439.36㎡	V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 以下の土地等の譲渡に向けた手続きを進める。 ・苫小牧工業高等専門学校総宿舎団地(北海道苫小牧市明徳町四丁目3番27、236) 4,492.10㎡ ・八戸工業高等専門学校中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60)5,889.43㎡ ・福島工業高等専門学校下平窪団地(福島県いわき市平下窪字鍛冶内30)1,510.87㎡、桜町団地(福島県いわき市桜町4-1)480.69㎡ ・長岡工業高等専門学校若草1丁目団地(新潟県長岡市 若草1丁目5-12)276.36㎡ ・富山高専専門学校下堀団地(富山県富山市下堀字上大道割85番39)596.33㎡ ・石川工業高等専門学校横浜団地(石川県河北郡津幡町字横浜イ137)3,274.06㎡ ・沼津工業高等専門学校香貫団地(静岡県沼津市南本郷町14-27)288.19㎡ ・香川高等専門学校勸使町団地(香川県高松市勸使町355)5,606.00㎡ ・有明工業高等専門学校平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番)247.75㎡、宮原団地(福岡県大牟田市宮原町1丁目270番)2,400.54㎡、正山10団地(福岡県大牟田市正山町10番)292.76㎡、正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.39㎡ ・佐世保工業高等専門学校瀬戸越団地(長崎県佐世保市瀬戸越1丁目1945番地17、18、19、20、21、57)2,081.75㎡ ・都城工業高等専門学校年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)439.36㎡					
VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。					
VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 施設マネジメントの充実を図り、教育研究活動に対応した適切な施設の確保・活用を計画的に進める。	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 施設・設備についての実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を継続的に実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを定期的に行う。 当該整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 施設・設備についての実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を継続的に実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを定期的に行う。 当該整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 ○施設マネジメント等の充実を図り、施設の実態調査やエネルギーの使用状況等の調査結果を踏まえ、整備計画や整備方針の見直しを図る。 ○整備計画に基づき、施設・設備の老朽化状況等に対応した整備を推進する。 ○老朽施設設備の整備に併せて、省エネ化の取り組みを推進する。	今年度、施設の利用状況等の調査結果を踏まえた施設整備計画(キャンパスマスタープラン)の改定を実施したので、その計画に基づき、今後、施設・設備の老朽化状況等に対応した整備を推進する。 3月に体育館の老朽化した水銀灯をLED照明に更新したことにより、今後、大幅な省エネが期待できる。	3	3	A

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成27年度 年度計画	平成27年度年度計画 (舞鶴高専)	進捗状況や課題	課題 件数 (a)	実施 件数 (b)	自己点検 評価結果
	<p>2 人事に関する計画 (1) 方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。 (2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、常勤職員の抑制を図るとともに、事務の電子化、アウトソーシング等により事務の合理化を進め、事務職員を削減する。</p>	<p>2 人事に関する計画 (1) 方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。 (2) 人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図り、常勤職員の抑制をしつつ、高専の学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなどの高度化・再編・整備の方策の検討に応じて教職員配置の見直しを行う。</p>	<p>2 人事に関する計画 事務職員及び技術職員の大学等との人事交流を引き続き推進するとともに、高専間の人事交流制度を推進する。 研修に関し、教員を対象とした「新任教員研修会」、「教員研修(クラス経営・生活指導研修会)」及び「教員研修(管理職研修)」を、事務・技術職員を対象とした「初任職員研修会」等、階層別、業務別各種研修会、他機関が主催する研修会等に教職員を参加させることにより資質の更なる向上を図る。</p>	<p>平成27年4月1日付け人事異動において他大学と事務職員10名、他高専と技術職員2名が人事交流を行った。また、以下の研修会等に教職員を参加させ、資質の更なる向上を図った。 【教員】 平成27年度「教員グローバル人材育成力強化プログラム」(教授1名)、平成27年度独立行政法人国立高等専門学校機構新任教員研修会(准教授1名、講師1名、助教1名)、平成27年度高等専門学校教員研修(管理職研修)(教授1名)、平成27年度国立高等専門学校機構知的財産に関する講習会(教授1名、准教授1名、助教1名)、平成27年度IT人材育成研修会(教授1名)、近畿地区高等専門学校第6回新任教員研修会(助教2名)、平成27年度高等専門学校中堅教員研修(准教授2名)、平成27年度 国立高専機構教職員向けトレーニング 日本ナショナルインスツルメンツ「組込みシステム開発」(助教1名)、平成27年度情報担当者研修会(教授2名)、平成27年度後期オムロン株式会社「制御技術セミナー」(助教1名)JABEE-日本工学会教育協会共催「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ第6回」(教授1名)、アクティブラーニングトレーナー教員研修会(教授1名、准教授1名)、教材開発セミナー(准教授1名)、平成27年度著作権セミナー(准教授1名、講師1名、助教1名)、平成27年度 インストラクショナルデザイン研修(准教授1名) 【事務職員】 平成27年度 近畿地区学生指導研修会(2名)、平成27年度独立行政法人国立高等専門学校機構新任課長補佐研修会(1名)、和歌山高専・大学マネジメント研究会合同SD研修会(10名)、平成27年度人事事務担当者説明会(係長)(1名)、平成27年度近畿地区国立大学法人等会計事務研修(1名)、第53回政府関係法人会計事務職員研修生(1名)、平成27年度独立行政法人国立高等専門学校機構中堅職員研修会(1名)、平成27年度著作権セミナー(2名)、平成27年度国立高等専門学校職員海外研修(1名) 【技術職員】 平成27年度西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(2名)、平成27年度国立高等専門学校機構知的財産に関する講習会(1名)、平成27年度情報担当者研修会(1名)、平成27年度第1回Azure研修会(2名)</p>	3	3	A